2026年1月7日

関東学院大学 社会連携推進に関する目標・計画（2026-2029）

関東学院大学

関東学院大学では、「第一期中期計画（2020-2025）」の進捗と成果を踏まえ、次の５年間の中期計画として、「第二期中期計画（2025-2029）」を策定しました。第一期中期計画からの本学の重点施策である「社会連携」を具現化するため、このたび「体制整備」「生涯学習」「教育・研究」「人材育成」「研究成果の社会実装」の５項目からなる「社会連携推進に関する目標・計画（2026-2029）」を立案しました。

この計画に基づき、地域・社会から必要とされる「知の拠点」であり続けることを目指し、地域や社会との関係を一層強化します。

教育活動においては、学生が現実社会と密接に関わりながら学ぶ「社会連携教育のフレームワーク」を用い、課題設定から解決行動までを実践的に担う人材を育成します。

また、研究活動では、総合大学の持つ広範な分野の研究力を活かし、「産学連携ポリシー」に則り産官学連携を推進することで、地域活性化と産業振興に貢献します。

社会連携のさらなる推進により、校訓「人になれ 奉仕せよ」の理念の下、社会や地域と連携しながら、「知の拠点」としての役割を担い、社会課題の解決と地域社会への貢献を推進していくという本学の使命を果たしていきます。

1. 体制整備

目標：

本学が連携協定を締結する地方自治体や、産業界、地域等と協働して、教育・研究における社会連携を推進するための体制を整備する。

計画：

（1）本学が連携協定を締結する地方自治体や産業界より社会課題・地域課題の解決に向けた連携ニーズを定期的に把握する。

（2）本学の学生・教職員の社会連携活動の状況を把握し、ホームページ等で公開する。

活動指標：

（1）年１回以上の意見聴取を行った包括連携協定先の自治体・企業数

(20 団体/社以上)

（2）地方自治や産業界との情報交換の場及び地方自治体の研究支援事業への参画の機会を活用し、連携ニーズの把握を定期的に実施

(3)学生・教職員の社会連携活動(教育連携事業)の状況をホームページ等で年１回情報更新

(4)学生・教職員の社会連携活動（研究連携事業）の状況を総合研究推進機構ホームページにて適宜公開

2. 生涯学習

目標：「知の拠点」として、公開講座や社会人の学び直しプログラム等の提供を通じて、地域社会における多様な学習の機会を拡充する。

計画：

（1）地域住民や社会人を対象とした公開講座を継続的に開催する。

（2）本学独自のリカレント教育に係る推進計画を策定し、産業界や地域ニーズに合わせたプログラムを開発し提供する。

活動指標：

（1）公開講座の年間開講数及び受講者数

（60 件・1,200 名以上）

（2）社会人の学び直しプログラムの実施講座数及び受講者数

（15件・300名以上）

（3）履修証明プログラム及び職業実践力育成プログラム（ＢＰ）年間受講志願者数

（15 名以上）

アウトカム指標：

公開講座、社会人の学び直しプログラム、履修証明プログラム、職業実践力プログラムの各受講者へのアンケート調査による満足度 80%以上

3. 教育・研究

目標：「社会連携教育のフレームワーク」を通じて、実社会における課題に向き合う学びを深化させると共に、本学の掲げる「社会連携教育」の基軸とした教育改革の認知と評価を向上させる。また、「産学官連携ポリシー」に則り、本学が持つ広範な分野の研究力を活かし、社会課題解決に寄与する。さらに、地域に開かれた大学として、市民が大学の様々な活動に参加できる機会を設けると共に、教育・研究の成果である「知」の地域社会への還元を推進する。

計画：

（1）「社会連携教育のフレームワーク」（知る→みる→考える→働きかける→振り返る）を用いて教育活動を展開する。

（2）地方自治体や産業界等との連携事業を、過年度実績を上回る件数で推進する。

（3）本学の教育や研究及び、学生の活動の成果を積極的に社会へ発信する。

（4）地域住民が大学の活動に参加する機会を増やす。

活動指標：

（1）産官学連携事業の年間実施件数 （150 件以上）

（2）大学公式サイトでのトピックス・ニュース掲載件数

（50 件以上）

（3）地域住民向けのイベントの実施件数 （12 件以上）

アウトカム指標：

大学イベントに参加した地域住民・社会人に対するアンケート調査による満足度 80%以上

4. 人材育成

目標：社会に貢献できる人材を育成するため、これからの社会で求められる実践的な力、就業力を強化する。

計画：

（1）PBL 科目、プロジェクト科目などにおいて地方自治体や産業界等と連携したプロジェクトを増加させる。

（2）社会動向や学生ニーズを踏まえたキャリア教育・就職支援体制を強化する。

（3）神奈川県内高等学校との教育交流協定に基づく連携事業実施により入学者数を増やす。

活動指標：

（1）PBL 科目、プロジェクト科目などにおける連携プロジェクトの実施件数

（786 件以）

（2）大学主催インターンシッププログラムへの参加者数

（150 名以上）

（3）教育交流協定高校との特別プログラム参加者数

（90 名以上）

アウトカム指標：

（1）PBL 科目、プロジェクト科目などにおける連携プロジェクト受講者に対するアンケート調査による満足度 80%以上

（2）大学主催インターンシッププログラム受講者に対するアンケート調査による目標達成度 75%以上

（3）神奈川県内教育交流協定高校との特別プログラムに参加した生徒の入学者数を 40 名以上とする。

5. 研究成果の社会実装

目標：本学の持つ研究力を活かし、産官学連携を通じた社会課題解決への貢献を推進する。

計画：

（1）材料・表面工学研究所及び防災・減災・復興学研究所を核として、地方自治体や産業界等との共同研究を推進する。

（2）寄付講座の設置数を維持する。

活動指標：

（1）産業界等との共同研究、受託研究等、契約の年間実施件数

（26 件以上）

（2）寄付講座の年間設置件数　（９件以上）

アウトカム指標：

（1）産業界等との共同研究費の受入額　対前年度比110％

（2）産業界等からの受託研究の受入額　対前年度比110％

（3）産業界との共同研究・受託研究の実施件数　対前年度比 110％

（4）寄付講座受講に対するアンケート調査による満足度 80%以上

以上